

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ(旧商号 岡三ホールディングス株式会社)

上場取引所 東 大 名

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 55,554 | △23.2 | 53,283 | △23.5 | △2,270 | — | △1,295 | — | △1,880 | — |
| 20年3月期 | 72,314 | 3.2 | 69,638 | 2.6 | 11,929 | △11.2 | 14,848 | 4.3 | 5,620 | 18.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △9.20 | — | △1.9 | △0.3 | △4.1 |
| 20年3月期 | 27.32 | — | 5.4 | 2.4 | 16.5 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 424,993 | 111,525 | 21.9 | 455.70 |
| 20年3月期 | 573,509 | 122,019 | 17.8 | 500.15 |

(参考) 自己資本 21年3月期 93,149百万円 20年3月期 102,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 49,509 | △2,386 | △41,951 | 33,976 |
| 20年3月期 | 4,927 | △6,345 | 3,327 | 28,846 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 | 3,110 | 54.9 | 2.9 |
| 21年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 1,029 | — | 1.0 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)22年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 208,214,969株 20年3月期 208,214,969株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,802,640株 20年3月期 3,678,208株

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 6,214 | △3.4 | 3,969 | △5.2 | 4,324 | △8.0 | 4,040 | 42.0 |
| 20年3月期 | 6,435 | 1.1 | 4,186 | 4.3 | 4,698 | 3.7 | 2,845 | 74.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 19.61 | — |
| 20年3月期 | 13.72 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 21年3月期 | 86,294 | | 71,573 | | 82.9 | 347.57 | | |
| 20年3月期 | 89,644 | | 75,574 | | 84.3 | 364.47 | | |

(参考) 自己資本 21年3月期 71,573百万円 20年3月期 75,574百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 22年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、22年3月期の配当予想額は未定であります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、期初は原油など商品価格の高騰は見られましたが、アジア向け輸出や企業の設備投資は堅調でした。しかし、米大手証券会社が破綻した9月中旬以降、輸出の急減を主因に国内景気は急速に冷え込み始めました。企業の設備投資抑制や人員削減の動きも顕著となり、平成20年10-12月期の実質GDPは前期比年率12.1%と2ケタのマイナス成長となりました。その後、年度末にかけては、一部経済指標に下げ止まりの兆しも出始めましたが、全体的に弱い動きが続きました。

為替市場では、9月中旬以降に金融不安が再燃すると急速な円高が進行し、ドル円相場は1月21日の海外市場で一時87円10銭まで円高ドル安が進みました。その後は、日本の景気悪化や貿易収支の赤字化などファンダメンタルズ悪化から円安となり、ドル円相場は98円84銭で年度の取引を終了しました。一方、ユーロ円相場は、7月には170円に接近する場面もありましたが、ユーロ圏経済が急速に悪化したことなどから、1月21日の海外市場で一時112円04銭まで円高ユーロ安が進みました。その後、円のファンダメンタルズ悪化が材料視されるとユーロは値を戻し、結局130円94銭で年度の取引を終了しました。

株式市場においては、海外での金融不安が一旦和らいだことを受け、日経平均株価は6月6日に一時14,601円27銭まで上昇しました。しかし、9月中旬以降の世界的な金融市場の混乱により世界同時株安が進行する展開となり、10月28日には一時6,994円90銭と26年ぶりの安値水準まで下落しました。その後は実体経済の悪化が急速に進んだものの、各国の金融・財政両面からの政策に対する期待感もあり、一進一退の動きとなりました。結局、日経平均株価は8,109円53銭で年度末の取引を終了し、年度ベースでの年間下落率は35.3%となりました。

債券市場は、日米株価や米金利の上昇を嫌気したことにより、4月中旬以降は下落傾向が続き、10年国債利回りは6月16日に一時1.895%まで上昇しました。しかし、6月後半以降、世界的な信用不安の高まりや景気悪化を背景に米金利が低下し、その後主要中央銀行が大幅利下げを実施したことで10年国債利回りは低下傾向に転じ、12月30日には1.155%まで低下しました。年明け以降は、米長期金利の上昇や債券需給悪化観測が上値を抑えたため、10年国債利回りは概ね1.20~1.35%でのみ合いに転じました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業である岡三証券株式会社では、各種キャンペーンの実施などにより、投資信託や外国債券の販売に注力したほか、株券電子化に伴うタンス株券の受け入れを積極的に推進し、預り資産の拡大に努めました。また、8月には国内の投資情報部門を移転・集約し「岡三グローバルリサーチセンター」を開設するなど情報発信体制を強化し、より充実した投資情報の提供に努めてまいりました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、高機能トレーディングツール「岡三ネットトレーダー」のラインナップなどサービスの向上を図るとともに、各種キャンペーンの実施や、日本株取引手数料、為替証拠金取引（FX）手数料の引き下げ等により、顧客口座数の拡大に注力いたしました。

以上のような取組みを実施してまいりましたが、金融市場の混乱を受けて10月以降の収益環境が急速に悪化したことが響き、当年度における営業収益は555億54百万円（前年度比76.8%）、純営業収益は532億83百万円（同76.5%）となり、経常損失は12億95百万円（前年度は148億48百万円の利益）、当期純損失は18億80百万円（前年度は56億20百万円の利益）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は339億39百万円（前年度比71.5%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は22億11百万株（前年度比97.8%）、売買代金は2兆300億円（同69.1%）となりました。当社グループにおいても、世界的な金融市場の混乱による市況低迷の影響を受け、株式委託手数料は124億56百万円（同65.8%）、債券委託手数料は25百万円（同112.1%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は127億12百万円（同66.8%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

景気悪化により株式市況は低調に推移し、エクイティファイナンスの件数・金額ともに大幅に減少したことを

受け、株式の手数料は1億38百万円（前年度比37.5%）となりました。一方、地方債の引受け等が好調であったことから、債券の手数料は56百万円（同363.4%）となり、株式・債券を合わせた手数料の合計は1億95百万円（同50.6%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、相場が大幅に低迷するなか、既存ファンドでは新興国の国債等に分散投資する「新興国国債オープン（愛称：アトラス）」の販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、日本株に着目し低位株に投資するファンドや知名度が高い優良企業に投資するファンドを設定しました。また、現地通貨建ての短期債券等に分散投資するファンドや新興国の株式・債券に投資するファンド、日本の債券等に投資するファンド等も導入し、品揃えを充実させました。

しかしながら、金融市場の混乱を受けて投資信託の販売環境も悪化した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は102億28百万円（前年度比66.8%）となりました。また、その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料や変額年金保険などの保険商品の販売によるものですが、市況悪化の影響を受けて108億3百万円（同84.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

世界的な株安と円高の進行から、国内株式・外国株式ともに収益が大幅に落ち込み、株券等トレーディング損益は、38億33百万円（前年度比52.7%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、国内債の大口径引拡大と個人向け売出外債の販売好調により、133億93百万円（同106.1%）となりました。

また、その他のトレーディング損益は、1億35百万円（同227.2%）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は173億63百万円（同87.0%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は25億87百万円（前年度比74.8%）、金融費用は22億70百万円（同84.9%）となり、差引金融収支は3億16百万円（同40.4%）となりました。

(4) その他の営業収益

金融商品取引業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、16億63百万円（前年度比118.7%）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

取引関係費、人件費等の抑制により、販売費・一般管理費は555億53百万円（前年度比96.3%）となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は「負ののれん償却額」の計上等により14億65百万円、営業外費用は4億91百万円となりました。また、特別利益は「金融商品取引責任準備金戻入」の計上等により16億75百万円、特別損失は「投資有価証券評価損」の計上等により14億39百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産につきましては、前年度末に比べ1,485億16百万円減少し4,249億93百万円となりました。これは主に、預託金の増加113億15百万円、トレーディング商品の減少813億75百万円及び有価証券担保貸付金の減少680億34百万円によるものであります。

負債につきましては、前年度末に比べ1,380億21百万円減少し3,134億68百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の減少543億85百万円、有価証券担保借入金の減少444億10百万円及び短期借入金の減少360億40百万円によるものであります。

純資産につきましては、前年度末に比べ 104 億 94 百万円減少し 1,115 億 25 百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少 48 億 95 百万円及びその他有価証券評価差額金の減少 42 億 18 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 51 億 30 百万円増加し、当年度末には 339 億 76 百万円（前年度比 117.8%）となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、495 億 9 百万円（前年度比 1,004.8%）となりました。これは主に有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金との差引資産残高の減少 236 億 23 百万円、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少 204 億 53 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23 億 86 百万円（前年度比 37.6%）となりました。これは主に無形固定資産の取得 33 億 40 百万円、有形固定資産の取得 8 億 72 百万円などの資金使用と投資有価証券の売却による収入 20 億 72 百万円との差引によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、419 億 51 百万円（前年度は 33 億 27 百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益分配につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1 株につき 5 円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当年度末日（平成 21 年 3 月 31 日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動に係るリスクについて

金融商品取引業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります金融商品取引業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の金融商品市況の動向や金融商品取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスが正常に機能しないこと、役職員の行動が不適切であること、または災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償請求や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

当社グループの主要な事業であります金融商品取引業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめ国内で金融商品取引業を営む事業子会社は、金融商品取引法の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。さらに、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である金融商品取引業を営む国内の証券子会社は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当年度末日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておきませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の激化について

証券業界においては、規制緩和に伴う銀行等との競合、異業種からの参入および金融機関グループの再編等により、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インターネット専門証券会社について

当社は、平成 18 年 1 月にインターネットチャネル専門の証券会社である岡三オンライン証券株式会社を設立いたしました。同社は平成 18 年 12 月に営業を開始し、業容拡大に努めておりますが、将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

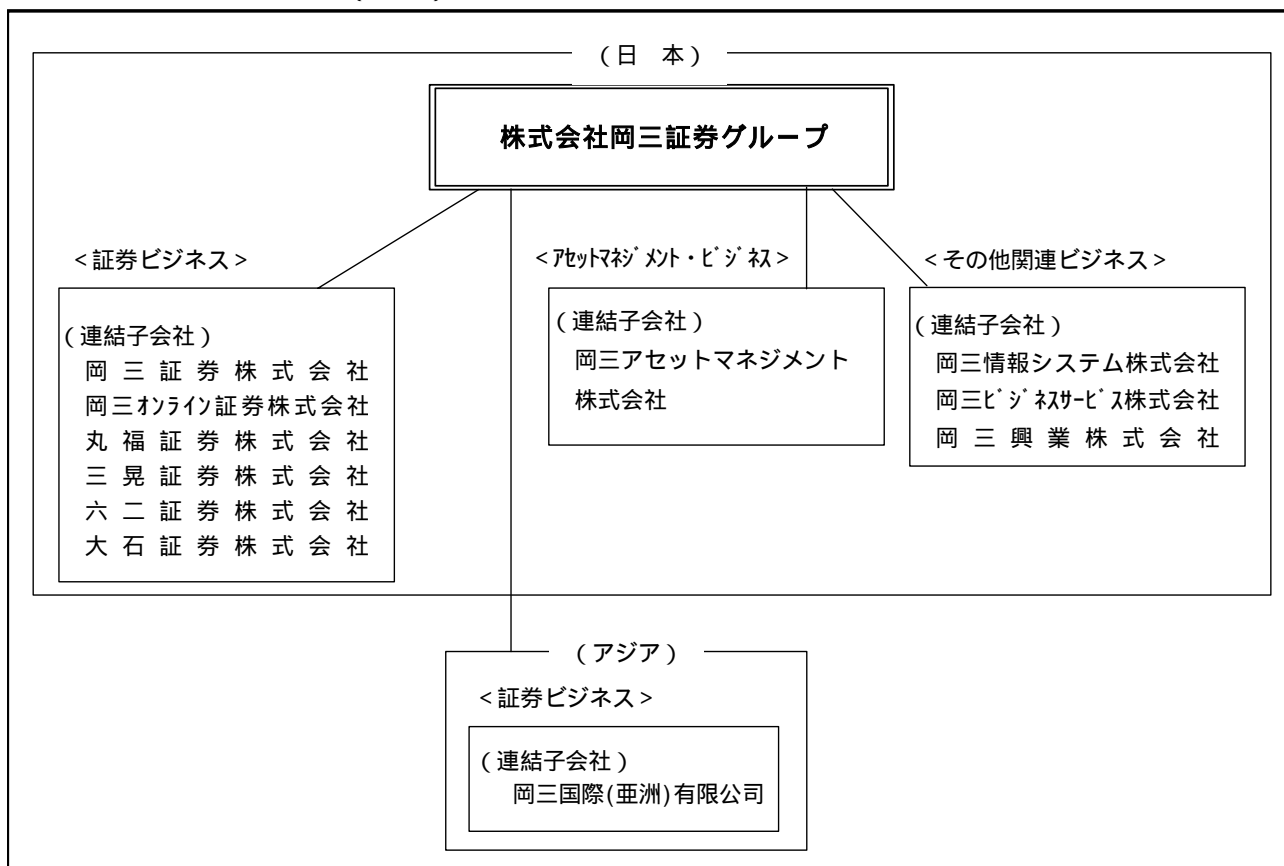
企業集団の状況

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主として金融商品取引業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券ビジネスのほか、アセットマネジメント・ビジネス、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。

《投資・金融サービス業》（12社）



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネスおよびアセットマネジメント・ビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

2. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を経営目標として掲げております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 中期ビジョンとその達成状況について

当社は、平成20年4月から平成23年3月末（平成20-22年度）までを対象期間とする中期経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画では、対象期間の3年間を当社グループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間と位置付け、証券会社グループの生命線である「商品」および「投資情報」提供力の飛躍的なレベルアップにより市場での存在感を高め、長期的に安定した成長を可能とする経営基盤の構築を主要なテーマとしています。

計画初年度である当年度においては、商品・投資情報提供力の強化として、4月に日本投信委託株式会社と岡三投資顧問株式会社を合併し、岡三アセットマネジメント株式会社として新たにスタートいたしました。また、8月には岡三証券株式会社において、投資情報部門を移転・集約して「岡三グローバルリサーチセンター」を開設し、情報発信体制を強化いたしました。資産運用ビジネスの強化では、岡三証券株式会社の3店舗の移転リニューアルを実施して店舗の利便性向上および活性化を図るとともに、関西地区において大阪店の法人旗艦店化および梅田支店のリテール旗艦店化を推進いたしました。一方、IT基盤の構築については、引き続き基幹システム「ODIN（オーディン：Okasan Database Information Node）」の開発を進め、株券電子化にも円滑に対応いたしました。また、岡三オンライン証券株式会社の高機能トレーディングツール「岡三ネットトレーダー」のラインナップおよび機能拡充に努めてまいりました。さらに、岡三証券グループ共通の高いブランドの確立という目標に対しては、10月に当社の社名を株式会社岡三証券グループに変更するとともに、新社名を周知するTVコマーシャルを制作するなどいたしました。

(2) 中期経営計画の見直しについて

当社は、平成21年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画につきまして、各種施策を着実に実行しております。しかしながら、昨年秋以降の金融市場の混乱と百年に一度とも喧伝される経済危機を映して、本計画策定後の当社グループを取り巻く環境は激変いたしました。株式市況の急激な下落や円高はお客さまの金融資産にも大きな影響を及ぼしており、当社グループといたしましては、現下においてはなによりもまず「お客さま資産の回復」に努めていくことが最重要であるとの考えのもと、本中期経営計画のうち数値目標については一旦停止することといたしました。

なお、今回の見直しは、中期経営計画における以下の「経営理念」および「重点施策」の基本的な内容を見直すものではありません。当社といたしましては、引き続き定性目標である「重点施策」に基づき、市場および経営環境の変化に即応した具体的な諸施策を策定・推進していく所存です。

- 経営理念 -

対「お客さま」 すべてはお客さまのために

- ・ 本物の商品・情報、サービスの提供
- ・ 地域に根ざした特色ある証券営業の確立

対「社員」 働きがいのある会社ナンバーワンの実現

対「株主」 証券リテール・ビジネスをコアにしたグループ全体の価値向上

- 重点施策 -

商品・投資情報提供力の強化（『情報の岡三』構築のための投資情報改革）

資産運用ビジネスの強化

働きがいのある会社ナンバーワンの実現

革新的な IT 基盤の構築

岡三証券グループ共通の高いブランドの確立

4. 会社の対処すべき課題

昨年秋以降の金融市場の混乱を背景に、当社グループを取り巻く環境は激変いたしました。不確実性の高まりを受け、投資アドバイスに対するニーズは一段と強くなっております。

かかる状況下、当社グループといたしましては、上記の重点施策を引き続き実践し、「商品・情報力」の強化、地域・支店の特性を活かした地域密着営業を軸とする営業力の強化などの施策により、いかなる環境下においても安定した成長を実現できる経営体質の構築を進めることが最重要の課題であると認識しています。このため、当社グループの強みである、お客さま一人ひとりのニーズに応じた機動的な商品・情報提案力にさらに磨きをかけ、当社グループの優位性を高めてまいりたいと考えております。一方、今後の成長にかかわる先行投資を選別して実行しつつ、コスト削減につきましては、継続的に努めてまいります。

連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 36,277 | 40,651 |
| 預託金 | 17,933 | 29,249 |
| 顧客分別金信託 | 17,710 | 29,060 |
| その他の預託金 | 223 | 189 |
| トレーディング商品 | 196,543 | 115,167 |
| 商品有価証券等 | 196,533 | 115,149 |
| デリバティブ取引 | 9 | 18 |
| 約定見返勘定 | — | 9,778 |
| 信用取引資産 | 53,671 | 31,367 |
| 信用取引貸付金 | 47,480 | 20,257 |
| 信用取引借証券担保金 | 6,190 | 11,109 |
| 有価証券担保貸付金 | 199,830 | 131,795 |
| 借入有価証券担保金 | 199,730 | 131,795 |
| 現先取引貸付金 | 99 | — |
| 立替金 | 295 | 316 |
| 募集等払込金 | — | 1 |
| 短期差入保証金 | 3,842 | 5,850 |
| 短期貸付金 | 127 | 105 |
| 未収収益 | 2,797 | 2,037 |
| 有価証券 | 1,172 | 2,178 |
| 繰延税金資産 | 1,232 | 1,983 |
| その他の流動資産 | 1,479 | 4,245 |
| 貸倒引当金 | △50 | △21 |
| 流動資産計 | 515,154 | 374,706 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 15,456 | 15,927 |
| 建物 | 3,945 | 3,919 |
| 器具備品 | 1,150 | 1,253 |
| 土地 | 10,360 | 10,387 |
| リース資産 | — | 350 |
| 建設仮勘定 | 1 | 16 |
| 無形固定資産 | 7,217 | 9,550 |
| 借地権その他 | 7,217 | — |
| ソフトウェア | — | 4,439 |
| その他 | — | 5,110 |
| 投資その他の資産 | 35,681 | 24,808 |
| 投資有価証券 | 27,112 | 16,612 |
| 長期差入保証金 | 3,462 | 3,282 |
| 長期貸付金 | 49 | 44 |
| 繰延税金資産 | 3,383 | 2,992 |
| その他 | 3,598 | 3,715 |
| 貸倒引当金 | △1,925 | △1,838 |
| 固定資産計 | 58,355 | 50,287 |
| 資産合計 | 573,509 | 424,993 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 159,426 | 105,040 |
| 商品有価証券等 | 159,416 | 105,026 |
| デリバティブ取引 | 9 | 14 |
| 約定見返勘定 | 4,163 | — |
| 信用取引負債 | 20,556 | 18,705 |
| 信用取引借入金 | 11,957 | 6,663 |
| 信用取引貸証券受入金 | 8,598 | 12,041 |
| 有価証券担保借入金 | 82,049 | 37,638 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 76,950 | 37,638 |
| 現先取引借入金 | 5,098 | — |
| 預り金 | 12,810 | 15,446 |
| 受入保証金 | 11,686 | 21,383 |
| 短期借入金 | 123,105 | 87,065 |
| 未払法人税等 | 2,817 | 322 |
| 繰延税金負債 | 67 | 38 |
| 賞与引当金 | 1,639 | 1,312 |
| その他の流動負債 | 3,795 | 3,423 |
| 流動負債計 | 422,116 | 290,376 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,145 | 11,378 |
| リース債務 | — | 365 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,879 | 1,879 |
| 繰延税金負債 | 2,480 | 69 |
| 退職給付引当金 | 5,179 | 4,891 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,144 | 1,221 |
| その他の固定負債 | 3,107 | 2,769 |
| 固定負債計 | 27,935 | 22,574 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 証券取引責任準備金 | 1,437 | — |
| 金融商品取引責任準備金 | — | 517 |
| 金融先物取引責任準備金 | 0 | — |
| 特別法上の準備金計 | 1,437 | 517 |
| 負債合計 | 451,489 | 313,468 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,589 | 18,589 |
| 資本剰余金 | 12,944 | 12,918 |
| 利益剰余金 | 68,478 | 63,583 |
| 自己株式 | △1,855 | △1,858 |
| 株主資本合計 | 98,156 | 93,232 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,220 | 2 |
| 土地再評価差額金 | 197 | 235 |
| 為替換算調整勘定 | △276 | △320 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,141 | △82 |
| 少数株主持分 | 19,720 | 18,375 |
| 純資産合計 | 122,019 | 111,525 |
| 負債・純資産合計 | 573,509 | 424,993 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 47,497 | 33,939 |
| 委託手数料 | 19,035 | 12,712 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 385 | 195 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 15,319 | 10,228 |
| その他の受入手数料 | 12,756 | 10,803 |
| トレーディング損益 | 19,957 | 17,363 |
| 金融収益 | 3,459 | 2,587 |
| その他の営業収益 | 1,400 | 1,663 |
| 営業収益計 | 72,314 | 55,554 |
| 金融費用 | 2,675 | 2,270 |
| 純営業収益 | 69,638 | 53,283 |
| 販売費・一般管理費 | 57,709 | 55,553 |
| 取引関係費 | 10,627 | 10,325 |
| 人件費 | 30,638 | 27,713 |
| 不動産関係費 | 6,182 | 6,834 |
| 事務費 | 4,680 | 5,672 |
| 減価償却費 | 1,735 | 2,115 |
| 租税公課 | 657 | 593 |
| 貸倒引当金繰入れ | 279 | — |
| その他 | 2,905 | 2,298 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 11,929 | △2,270 |
| 営業外収益 | 3,376 | 1,465 |
| 受取配当金 | 642 | 427 |
| 負ののれん償却額 | 2,165 | 684 |
| 持分法による投資利益 | 1 | — |
| その他 | 567 | 354 |
| 営業外費用 | 456 | 491 |
| 支払利息 | 186 | 144 |
| その他 | 270 | 347 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 14,848 | △1,295 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 14 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 151 | 636 |
| 関係会社株式売却益 | 605 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | 21 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | — | 920 |
| 証券市場基盤整備基金拠入金戻入 | — | 96 |
| 特別利益計 | 778 | 1,675 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 73 | 123 |
| 減損損失 | — | 46 |
| 投資有価証券売却損 | 17 | 244 |
| 投資有価証券評価損 | 517 | 1,012 |
| 関係会社清算損 | 11 | — |
| 投資その他の資産その他の評価減 | 1 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 12 |
| 証券取引責任準備金繰入れ | 248 | — |
| 金融先物取引責任準備金繰入れ | 0 | — |
| 特別損失計 | 870 | 1,439 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 14,757 | △1,059 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,619 | 568 |
| 法人税等調整額 | 2,188 | 138 |
| 法人税等合計 | 7,807 | 707 |
| 少数株主利益 | 1,329 | 113 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,620 | △1,880 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,589 | 18,589 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,589 | 18,589 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,808 | 12,944 |
| 当期変動額 | | |
| 連結からの除外に伴う減少 | △2 | — |
| 連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減 | 6 | △4 |
| 自己株式の処分 | 130 | △21 |
| 当期変動額合計 | 135 | △25 |
| 当期末残高 | 12,944 | 12,918 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 66,599 | 68,478 |
| 当期変動額 | | |
| 新規連結に伴う減少 | △705 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | — |
| 剰余金の配当 | △3,035 | △3,015 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,620 | △1,880 |
| 当期変動額合計 | 1,879 | △4,895 |
| 当期末残高 | 68,478 | 63,583 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △872 | △1,855 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5,797 | △97 |
| 自己株式の処分 | 4,850 | 131 |
| 連結子会社に対する持分比率変動による自己株式の増減 | △36 | △36 |
| 当期変動額合計 | △983 | △2 |
| 当期末残高 | △1,855 | △1,858 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 97,125 | 98,156 |
| 当期変動額 | | |
| 連結からの除外に伴う減少 | △2 | — |
| 連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減 | 6 | △4 |
| 新規連結に伴う減少 | △705 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | — |
| 剰余金の配当 | △3,035 | △3,015 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,620 | △1,880 |
| 自己株式の取得 | △5,797 | △97 |
| 自己株式の処分 | 4,981 | 109 |
| 連結子会社に対する持分比率変動による自己株式の増減 | △36 | △36 |
| 当期変動額合計 | 1,031 | △4,924 |
| 当期末残高 | 98,156 | 93,232 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,317 | 4,220 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,096 | △4,218 |
| 当期変動額合計 | △6,096 | △4,218 |
| 当期末残高 | 4,220 | 2 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 153 | 197 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | 37 |
| 当期変動額合計 | 43 | 37 |
| 当期末残高 | 197 | 235 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 164 | △276 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △440 | △44 |
| 当期変動額合計 | △440 | △44 |
| 当期末残高 | △276 | △320 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,634 | 4,141 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,493 | △4,224 |
| 当期変動額合計 | △6,493 | △4,224 |
| 当期末残高 | 4,141 | △82 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 22,345 | 19,720 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,624 | △1,345 |
| 当期変動額合計 | △2,624 | △1,345 |
| 当期末残高 | 19,720 | 18,375 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 130,106 | 122,019 |
| 当期変動額 | | |
| 連結からの除外に伴う減少 | △2 | — |
| 連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減 | 6 | △4 |
| 新規連結に伴う減少 | △705 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △0 | — |
| 剰余金の配当 | △3,035 | △3,015 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 5,620 | △1,880 |
| 自己株式の取得 | △5,797 | △97 |
| 自己株式の処分 | 4,981 | 109 |
| 連結子会社に対する持分比率変動による自己株式の増減 | △36 | △36 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,118 | △5,570 |
| 当期変動額合計 | △8,086 | △10,494 |
| 当期末残高 | 122,019 | 111,525 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 14,757 | △1,059 |
| 減価償却費 | 1,735 | 2,115 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 294 | 58 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △138 | △327 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △557 | △287 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 26 | 29 |
| 証券取引責任準備金の増減額(△は減少) | 248 | — |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少) | — | △920 |
| 金融先物取引責任準備金の増加・減少(△)額 | 0 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,126 | △3,033 |
| 支払利息 | 2,862 | 2,414 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1 | — |
| 有形固定資産売却益 | △13 | — |
| 有形固定資産売却損 | 53 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | 99 |
| 減損損失 | — | 46 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △134 | △392 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 517 | 1,012 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △467 | — |
| 関係会社清算損益(△は益) | 11 | — |
| 投資その他の資産その他の評価減 | 1 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 12 |
| 負ののれん償却額 | △2,165 | △684 |
| 顧客分別金信託の増減額(△は増加) | 12,740 | △11,350 |
| トレーディング商品の増減額 | △11,082 | 13,048 |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減額 | 37,759 | 20,453 |
| 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額 | △34,450 | 23,623 |
| 立替金の増減額(△は増加) | 34 | △20 |
| 募集等払込金の増減額(△は増加) | — | △1 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △6,959 | 2,664 |
| 短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高 | △3,853 | — |
| 短期差入保証金の増減額(△は増加) | — | △2,007 |
| 受入保証金の増減額(△は減少) | — | 9,697 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | 67 | 22 |
| その他 | 999 | △1,356 |
| 小計 | 8,160 | 53,857 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,124 | 3,457 |
| 利息の支払額 | △2,851 | △2,427 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △4,507 | △5,378 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,927 | 49,509 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,111 | △872 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,814 | △3,340 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,472 | △512 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,058 | 2,072 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,662 | △461 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 42 | — |
| その他 | △397 | 726 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,345 | △2,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 7,223 | △34,944 |
| 長期借入れによる収入 | 8,620 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,481 | △3,848 |
| 自己株式の売却による収入 | 5,028 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △5,797 | △97 |
| 配当金の支払額 | △3,035 | △3,015 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △229 | △45 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,327 | △41,951 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △340 | △41 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,569 | 5,130 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,920 | 28,846 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2,355 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,846 | 33,976 |

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・六二証券株式会社・大石証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社（旧社名 日本投信委託株式会社）・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

注1. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社岡三経済研究所は、岡三証券株式会社との合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

2. 前連結会計年度において連結子会社でありました岡三投資顧問株式会社は、岡三アセットマネジメント株式会社との合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

3. 前連結会計年度において連結子会社でありました岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、会社清算のため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 建物 | 3～47年 |
| 器具備品 | 3～15年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業損失は6百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ16百万円増加しております。

2. 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法附則」第40条および「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第72条の規定により、旧「証券取引法」第51条第1項の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」として、また、旧「金融先物取引法」第81条第1項の規定に基づき旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を「金融先物取引責任準備金」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」と変更しております。

これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が7億78百万円減少しております。

〔表示方法の変更〕

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「借地権その他」に含めていた「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度から「ソフトウェア」とし、それ以外を「その他」として掲記しております。

なお、前連結会計年度の「借地権その他」に含まれている「ソフトウェア」は2,677百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「投資その他の資産その他の評価減」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」と掲記しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より以下のとおり変更しております。

・前連結会計年度において「有形固定資産売却益」、「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。

・前連結会計年度において「投資その他の資産その他の評価減」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」として掲記しております。

・前連結会計年度において「短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期差入保証金の増減額(は増加)」、「受入保証金の増減額(は減少)」として掲記しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------------|----------|---------|---------|--------------|---|------|--------|----------|---------|---------|--------------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,926 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他(出資金) 22 百万円</p> <p>3. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条第1項</p> <p style="padding-left: 40px;">金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条第1項</p> <p>5. 長期借入金のうち8,050百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち2,450百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 31名</td> <td style="text-align: center;">224 百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 保証債務残高 | 被保証債務の内容 | 従業員 31名 | 224 百万円 | 金融機関よりの住宅借入金 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,280 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他(出資金) 22 百万円</p> <p>3. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 40px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>5. 長期借入金のうち6,350百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち2,700百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 28名</td> <td style="text-align: center;">192 百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 保証債務残高 | 被保証債務の内容 | 従業員 28名 | 192 百万円 | 金融機関よりの住宅借入金 |
| 被保証者 | 保証債務残高 | 被保証債務の内容 | | | | | | | | | | | |
| 従業員 31名 | 224 百万円 | 金融機関よりの住宅借入金 | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 保証債務残高 | 被保証債務の内容 | | | | | | | | | | | |
| 従業員 28名 | 192 百万円 | 金融機関よりの住宅借入金 | | | | | | | | | | | |

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 208,214 | - | - | 208,214 |
| 合 計 | 208,214 | - | - | 208,214 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1.2 | 2,088 | 8,666 | 7,077 | 3,678 |
| 合 計 | 2,088 | 8,666 | 7,077 | 3,678 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,666 千株は、取締役会決議に基づく取得による増加 6,979 千株、単元未満株式の買取りによる増加 91 千株、連結子会社による会社法第 800 条第 1 項の規定に基づく買付による増加 1,440 千株、および連結子会社に対する持分比率が変動したことによる増加 156 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 7,077 千株は、第三者割当てによる処分 7,000 千株、および連結子会社が売却したことによる当社帰属分の減少 77 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の 総 額 | 1 株 当 たり 配 当 額 | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,111 百万円 | 15 円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

（注）連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額 75 百万円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議予定） | 株式の種類 | 配当金の 総 額 | 配当の原資 | 1 株 当 たり 配 当 額 | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,110 百万円 | 利益剰余金 | 15 円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

（注）連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額は控除しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 208,214 | - | - | 208,214 |
| 合 計 | 208,214 | - | - | 208,214 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1.2 | 3,678 | 340 | 216 | 3,802 |
| 合 計 | 3,678 | 340 | 216 | 3,802 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 340 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 207 千株、及び連結子会社に対する持分比率が変動したことによる増加 133 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 216 千株は、岡三証券株式会社と株式会社岡三経済研究所の合併に伴い、岡三証券株式会社が合併対価として交付したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,015百万円 | 15円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(注) 連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額95百万円を控除しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,029百万円 | 利益剰余金 | 5円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(注) 連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額は控除しておりません。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

| 前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------------------|----------|-------|--|-----------|-----------|---|---------|-----------|-----------------------|----------|-------|--|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,277百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,430百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,846百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> | 現金・預金勘定 | 36,277百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 7,430百万円 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 28,846百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">6,674百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,976百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> | 現金・預金勘定 | 40,651百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 6,674百万円 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 33,976百万円 |
| 現金・預金勘定 | 36,277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 7,430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 28,846百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金・預金勘定 | 40,651百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 6,674百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 33,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の 10%未満のため、記載を省略しております。

〔税効果会計〕

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|---------------|-------|--------------------|-----|----------------------|-------|---|---------------|------------|---------------|-----------|---------------|--------------------------|---------------|--|-----|----------------|-----|--------------|----|-----|-----|-----------------|--------------|--------|-------|-----------------|--------------|--------------|-------|-----|-----|-----------------|--------------|---|-----------|-------|---------|-------|-------|-----|-----------|-----|----------------|-----|------|-----|----------------|-----|-------------|-----|-----------|-----|-------|----|--------------|-----|-----|-----|-----------------|--------------|--------|-------|-----------------|--------------|--------------|-----|-----|-----|-----------------|------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,098</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,832</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,267</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,199</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,068</p> | 退職給付引当金 | 2,098 | 税務上の繰越欠損金 | 1,359 | 賞与引当金 | 666 | 証券取引責任準備金 | 583 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 565 | 役員退職慰労引当金 | 463 | 投資有価証券評価減 | 433 | 減損損失 | 399 | 未払事業税 | 266 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 214 | その他有価証券評価差額金 | 73 | その他 | 710 | 繰延税金資産小計 | 7,832 | 評価性引当額 | 2,565 | 繰延税金資産合計 | 5,267 | その他有価証券評価差額金 | 3,096 | その他 | 102 | 繰延税金負債合計 | 3,199 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,898</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,416</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,868</p> | 税務上の繰越欠損金 | 3,898 | 退職給付引当金 | 1,981 | 賞与引当金 | 526 | 役員退職慰労引当金 | 495 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 438 | 減損損失 | 398 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 233 | 金融商品取引責任準備金 | 209 | 投資有価証券評価損 | 156 | 未払事業税 | 35 | その他有価証券評価差額金 | 117 | その他 | 574 | 繰延税金資産小計 | 9,066 | 評価性引当額 | 3,650 | 繰延税金資産合計 | 5,416 | その他有価証券評価差額金 | 209 | その他 | 339 | 繰延税金負債合計 | 548 |
| 退職給付引当金 | 2,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 証券取引責任準備金 | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価減 | 433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 3,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,232 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,383 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 67 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,480 | <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,992</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,983 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,992 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 38 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 住民税均等割等 | 0.5 | 評価性引当額の増減額 | 14.0 | その他 | 3.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.9 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 14.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

〔有価証券〕

前連結会計年度（平成20年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|---------------------|------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 株式・ワラント | 628 | 29 | 438 | 0 |
| 債券 | 190,805 | 2,259 | 158,878 | 2,070 |
| C P及びC D | 5,099 | 0 | 99 | 0 |
| 受益証券等 | - | - | - | - |
| 合 計 | 196,533 | 2,230 | 159,416 | 2,070 |

2. トレーディングに係るものの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区 分 | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | |
|------------|------------------------|---------|------------|-------|-----|
| 流動資産に属するもの | (1) 債券 | | | | |
| | 国債・地方債等 | 199 | 199 | 0 | |
| | 社債 | - | - | - | |
| | その他 | - | - | - | |
| | (2) 受益証券等 | 100 | 127 | 27 | |
| | 小 計 | 299 | 326 | 27 | |
| | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 債券 | | | |
| | | 国債・地方債等 | 300 | 299 | 0 |
| | | 社債 | 201 | 200 | 0 |
| | | その他 | 199 | 199 | 0 |
| (2) 受益証券等 | | 187 | 145 | 42 | |
| 小 計 | 889 | 846 | 43 | | |
| 合 計 | | 1,188 | 1,172 | 15 | |
| 固定資産に属するもの | (1) 株式 | 9,996 | 18,298 | 8,302 | |
| | (2) 債券 | | | | |
| | 国債・地方債等 | 495 | 510 | 14 | |
| | 社債 | 299 | 301 | 2 | |
| | その他 | 495 | 497 | 1 | |
| | (3) 受益証券等 | 300 | 314 | 14 | |
| | 小 計 | 11,586 | 19,922 | 8,335 | |
| | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 3,222 | 2,546 | 676 |
| | | (2) 債券 | | | |
| | | 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | | - | - | - | |
| その他 | | 990 | 989 | 1 | |
| (3) 受益証券等 | 390 | 379 | 11 | | |
| 小 計 | 4,603 | 3,914 | 688 | | |
| 合 計 | | 16,189 | 23,837 | 7,647 | |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 3,058 | 151 | 17 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|--------------|
| その他有価証券 固定資産に属するもの 非上場株式 投資事業有限責任組合等 | 2,957 318 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

| 種 類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------------------------|-------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 1. 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 499 200 199 | 199 301 1,486 | 311 - - | - - - |
| 2. 受益証券等 | - | 534 | 90 | - |
| 合 計 | 900 | 2,521 | 401 | - |

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------|----------------|-----------------------------|----------------|-----------------------------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 当連結会計年度の 損益に含まれた評 価差額 | 連結貸借対照表 計上額 | 当連結会計年度の 損益に含まれ た評価差額 |
| 株式・ワラント | 175 | 1 | 126 | 2 |
| 債券 | 114,973 | 236 | 104,899 | 531 |
| CP及びCD | - | - | - | - |
| 受益証券等 | - | - | - | - |
| 合 計 | 115,149 | 238 | 105,026 | 534 |

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | |
|------------|------------------------|-----------|--------|------------|-------|---|
| 流動資産に属するもの | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 債券 | | | | |
| | | 国債・地方債等 | 199 | 200 | 0 | |
| | | 社債 | - | - | - | |
| | | その他 | 200 | 200 | 0 | |
| | | (2) 受益証券等 | 52 | 71 | 19 | |
| | | 小 計 | 452 | 472 | 20 | |
| | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 債券 | | | | |
| | | 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - | - |
| | | その他 | 1,194 | 1,116 | 78 | |
| (2) 受益証券等 | | 621 | 589 | 32 | | |
| | 小 計 | 1,816 | 1,706 | 110 | | |
| | 合 計 | 2,268 | 2,178 | 89 | | |
| 固定資産に属するもの | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,816 | 6,379 | 2,563 | |
| | | (2) 債券 | | | | |
| | | 国債・地方債等 | 297 | 308 | 11 | |
| | | 社債 | 299 | 301 | 1 | |
| | | その他 | 297 | 298 | 1 | |
| | (3) 受益証券等 | 300 | 352 | 52 | | |
| | | 小 計 | 5,010 | 7,640 | 2,629 | |
| | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,014 | 5,825 | 2,189 | |
| | | (2) 債券 | | | | |
| | | 国債・地方債等 | - | - | - | |
| 社債 | | - | - | - | | |
| その他 | | - | - | - | | |
| (3) 受益証券等 | 117 | 88 | 29 | | | |
| | 小 計 | 8,131 | 5,913 | 2,218 | | |
| | 合 計 | 13,142 | 13,553 | 410 | | |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,072 | 636 | 244 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式 | 2,737 |
| 投資事業有限責任組合等 | 322 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

| 種 類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|-------|---------|----------|------|
| 1. 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 200 | - | 308 | - |
| 社債 | - | 301 | - | - |
| その他 | 1,317 | 298 | - | - |
| 2. 受益証券等 | 417 | 197 | 54 | - |
| 合 計 | 1,934 | 797 | 362 | - |

〔退職給付〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

| 項 目 | 前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕 |
|-----------------------------|--|--|
| (1) 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 | 5,179百万円 | 4,891百万円 |
| (2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 | 472百万円 | 744百万円 |

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 項 目 | 前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕 |
|--------------------|--|--|
| (1) 割引率 | 2.1% | 2.1% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.5% | 0.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

〔1株当たり情報〕

| 前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|---|--|
| 1. 1株当たり純資産額 500円 15銭 | 1. 1株当たり純資産額 455円 70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 27円 32銭 | 2. 1株当たり当期純損失金額 9円 20銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,620 百万円 | 1,880 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - 百万円 | - 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() | 5,620 百万円 | 1,880 百万円 |
| 期中平均株式数 | 205,710 千株 | 204,501 千株 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 122,019 百万円 | 111,525 百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 19,720 百万円 | 18,375 百万円 |
| (うち少数株主持分) | (19,720 百万円) | (18,375 百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 102,298 百万円 | 93,149 百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 204,536 千株 | 204,412 千株 |

〔開示の省略〕

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

平成21年3月期 連結決算短信資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前年度比較 | |
|--------------------------------|------------|------------|-----------|-----------|
| | | | 増 減 | 比 率 |
| 委託手数料 | 19,035 | 12,712 | 6,323 | 66.8 % |
| (株 券) | (18,926) | (12,456) | (6,469) | (65.8) |
| (債 券) | (22) | (25) | (2) | (112.1) |
| (その他) | (86) | (230) | (144) | (267.1) |
| 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 | 385 | 195 | 190 | 50.6 |
| (株 券) | (369) | (138) | (231) | (37.5) |
| (債 券) | (15) | (56) | (40) | (363.4) |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 15,319 | 10,228 | 5,091 | 66.8 |
| (受益証券) | (15,222) | (10,127) | (5,095) | (66.5) |
| その他の受入手数料 | 12,756 | 10,803 | 1,952 | 84.7 |
| (受益証券) | (11,239) | (9,451) | (1,787) | (84.1) |
| 合 計 | 47,497 | 33,939 | 13,557 | 71.5 |

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前年度比較 | |
|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 増 減 | 比 率 |
| 株 券 | 19,607 | 12,858 | 6,748 | 65.6 % |
| 債 券 | 221 | 283 | 61 | 127.8 |
| 受 益 証 券 | 26,509 | 19,629 | 6,880 | 74.0 |
| そ の 他 | 1,158 | 1,168 | 10 | 100.9 |
| 合 計 | 47,497 | 33,939 | 13,557 | 71.5 |

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前年度比較 | |
|---------------|---------|---------|-------|--------|
| | | | 増 減 | 比 率 |
| 株券等トレーディング損益 | 7,278 | 3,833 | 3,445 | 52.7 % |
| 債券等トレーディング損益 | 12,618 | 13,393 | 775 | 106.1 |
| その他のトレーディング損益 | 59 | 135 | 75 | 227.2 |
| 合 計 | 19,957 | 17,363 | 2,593 | 87.0 |

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| | 第3四半期 (19.10.1 19.12.31) | 第4四半期 (20.1.1 20.3.31) | 第1四半期 (20.4.1 20.6.30) | 第2四半期 (20.7.1 20.9.30) | 第3四半期 (20.10.1 20.12.31) | 第4四半期 (21.1.1 21.3.31) |
| 営業収益 | | | | | | |
| 受入手数料 | 11,512 | 9,263 | 10,566 | 9,289 | 6,824 | 7,259 |
| 委託手数料 | 4,215 | 3,165 | 4,190 | 2,610 | 3,113 | 2,798 |
| 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 | 33 | 203 | 33 | 30 | 56 | 74 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 3,867 | 2,900 | 3,195 | 3,502 | 1,294 | 2,235 |
| その他の受入手数料 | 3,398 | 2,994 | 3,146 | 3,146 | 2,359 | 2,150 |
| トレーディング損益 | 5,482 | 3,727 | 3,443 | 3,721 | 5,534 | 4,663 |
| 金融収益 | 890 | 784 | 661 | 790 | 589 | 545 |
| その他の営業収益 | 352 | 388 | 424 | 403 | 420 | 414 |
| 営業収益計 | 18,237 | 14,161 | 15,096 | 14,205 | 13,369 | 12,882 |
| 金融費用 | 651 | 630 | 561 | 660 | 548 | 500 |
| 純営業収益 | 17,586 | 13,530 | 14,534 | 13,545 | 12,821 | 12,382 |
| 販売費・一般管理費 | | | | | | |
| 取引関係費 | 2,687 | 2,498 | 2,607 | 2,700 | 2,597 | 2,419 |
| 人件費 | 7,790 | 7,248 | 7,236 | 6,705 | 7,101 | 6,669 |
| 不動産関係費 | 1,473 | 1,688 | 1,728 | 1,670 | 1,683 | 1,751 |
| 事務費 | 1,260 | 1,256 | 1,368 | 1,364 | 1,452 | 1,486 |
| 減価償却費 | 457 | 441 | 465 | 491 | 513 | 645 |
| 租税公課 | 127 | 157 | 184 | 166 | 111 | 131 |
| その他 | 698 | 611 | 687 | 579 | 550 | 481 |
| 販売費・一般管理費計 | 14,493 | 13,901 | 14,278 | 13,679 | 14,010 | 13,585 |
| 営業利益 | 3,094 | 371 | 255 | 133 | 1,189 | 1,203 |
| 営業外収益 | 328 | 2,388 | 766 | 270 | 81 | 347 |
| 営業外費用 | 67 | 187 | 57 | 133 | 156 | 144 |
| 経常利益 | 3,355 | 1,829 | 965 | 3 | 1,263 | 1,000 |
| 特別利益 | 133 | 373 | 804 | 747 | 73 | 50 |
| 特別損失 | 363 | 364 | 83 | 36 | 1,217 | 102 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,124 | 1,840 | 1,685 | 713 | 2,406 | 1,052 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 709 | 369 | 258 | 310 | 11 | 11 |
| 法人税等調整額 | 711 | 259 | 634 | 215 | 459 | 251 |
| 少数株主利益 | 235 | 119 | 58 | 239 | 203 | 19 |
| 四半期純利益 | 1,470 | 1,093 | 734 | 51 | 1,732 | 831 |

個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,994 | 6,367 |
| 短期貸付金 | 10,200 | 11,100 |
| 有価証券 | — | 1,017 |
| 前払金 | 3 | 4 |
| 前払費用 | 73 | 78 |
| 未収入金 | 2,399 | 1,966 |
| 未収収益 | 367 | 326 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 19,036 | 20,860 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,946 | 2,875 |
| 建物 | 1,384 | 1,283 |
| 器具備品 | 15 | 11 |
| 土地 | 1,544 | 1,567 |
| 建設仮勘定 | 1 | 12 |
| 無形固定資産 | 228 | 74 |
| 借地権 | 5 | 5 |
| ソフトウェア | 196 | 61 |
| その他 | 26 | 7 |
| 投資その他の資産 | 67,431 | 62,483 |
| 投資有価証券 | 21,377 | 12,310 |
| 関係会社株式 | 45,123 | 47,787 |
| 長期差入保証金 | 478 | 478 |
| 長期貸付金 | — | 1,000 |
| 長期前払費用 | 15 | 11 |
| 繰延税金資産 | — | 488 |
| その他 | 919 | 958 |
| 貸倒引当金 | △484 | △551 |
| 固定資産合計 | 70,607 | 65,433 |
| 資産合計 | 89,644 | 86,294 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 5,420 | 10,160 |
| 預り金 | 10 | 9 |
| 前受金 | 2 | 2 |
| 前受収益 | 54 | 54 |
| 未払金 | 107 | 213 |
| 未払費用 | 18 | 9 |
| 未払法人税等 | 1,156 | 0 |
| 繰延税金負債 | 64 | 36 |
| 賞与引当金 | 6 | 4 |
| 流動負債合計 | 6,840 | 10,489 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,580 | 2,840 |
| 受入保証金 | 587 | 579 |
| 繰延税金負債 | 2,286 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 772 | 809 |
| その他の固定負債 | 2 | 2 |
| 固定負債合計 | 7,228 | 4,231 |
| 負債合計 | 14,069 | 14,721 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,589 | 18,589 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,766 | 12,766 |
| その他資本剰余金 | 118 | 118 |
| 資本剰余金合計 | 12,885 | 12,885 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,224 | 3,224 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 33,000 | 33,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,321 | 5,251 |
| 利益剰余金合計 | 40,545 | 41,475 |
| 自己株式 | △592 | △1,291 |
| 株主資本合計 | 71,428 | 71,659 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,145 | △86 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,145 | △86 |
| 純資産合計 | 75,574 | 71,573 |
| 負債純資産合計 | 89,644 | 86,294 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 商標使用料 | 2,387 | 1,781 |
| 不動産賃貸収入 | 895 | 915 |
| 資産利用料 | 237 | 139 |
| その他の売上高 | 133 | 133 |
| 金融収益 | 2,781 | 3,244 |
| 営業収益合計 | 6,435 | 6,214 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,050 | 2,040 |
| 取引関係費 | 44 | 121 |
| 人件費 | 568 | 510 |
| 不動産関係費 | 786 | 793 |
| 事務費 | 197 | 258 |
| 減価償却費 | 295 | 250 |
| 租税公課 | 112 | 70 |
| その他 | 45 | 34 |
| 金融費用 | 199 | 204 |
| 営業費用合計 | 2,249 | 2,244 |
| 営業利益 | 4,186 | 3,969 |
| 営業外収益 | 616 | 476 |
| 受取配当金 | 417 | 353 |
| その他 | 198 | 122 |
| 営業外費用 | 104 | 121 |
| 経常利益 | 4,698 | 4,324 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13 | — |
| 投資有価証券売却益 | 154 | 482 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | — |
| 企業結合における交換利益 | — | 15 |
| 特別利益合計 | 173 | 497 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15 | 23 |
| 固定資産売却損 | 2 | — |
| 投資有価証券売却損 | 6 | 208 |
| 投資有価証券評価損 | 497 | 550 |
| 関係会社清算損 | 19 | — |
| 投資その他の資産その他の評価減 | 0 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 8 |
| 特別損失合計 | 541 | 790 |
| 税引前当期純利益 | 4,330 | 4,031 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 510 | 6 |
| 法人税等調整額 | 974 | △15 |
| 法人税等合計 | 1,484 | △8 |
| 当期純利益 | 2,845 | 4,040 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,589 | 18,589 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,589 | 18,589 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,766 | 12,766 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,766 | 12,766 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | 118 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 118 | — |
| 当期変動額合計 | 118 | — |
| 当期末残高 | 118 | 118 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 12,766 | 12,885 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 118 | — |
| 当期変動額合計 | 118 | — |
| 当期末残高 | 12,885 | 12,885 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------|--|--|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,224 | 3,224 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,224 | 3,224 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 33,000 | 33,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 33,000 | 33,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,587 | 4,321 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,111 | △3,110 |
| 当期純利益 | 2,845 | 4,040 |
| 当期変動額合計 | △265 | 929 |
| 当期末残高 | 4,321 | 5,251 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 40,811 | 40,545 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,111 | △3,110 |
| 当期純利益 | 2,845 | 4,040 |
| 当期変動額合計 | △265 | 929 |
| 当期末残高 | 40,545 | 41,475 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △492 | △592 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4,923 | △699 |
| 自己株式の処分 | 4,823 | — |
| 当期変動額合計 | △99 | △699 |
| 当期末残高 | △592 | △1,291 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 71,676 | 71,428 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,111 | △3,110 |
| 当期純利益 | 2,845 | 4,040 |
| 自己株式の取得 | △4,923 | △699 |
| 自己株式の処分 | 4,942 | — |
| 当期変動額合計 | △247 | 230 |
| 当期末残高 | 71,428 | 71,659 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,022 | 4,145 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,876 | △4,232 |
| 当期変動額合計 | △5,876 | △4,232 |
| 当期末残高 | 4,145 | △86 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 81,698 | 75,574 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,111 | △3,110 |
| 当期純利益 | 2,845 | 4,040 |
| 自己株式の取得 | △4,923 | △699 |
| 自己株式の処分 | 4,942 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,876 | △4,232 |
| 当期変動額合計 | △6,123 | △4,001 |
| 当期末残高 | 75,574 | 71,573 |

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。